

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	労働災害動向調査費		担当部局庁	統計情報部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和27年		担当課室	雇用・賃金福祉統計課賃金福祉統計室		室長 野地 祐二		
会計区分	労働保険特別会計労災勘定		政策・施策名	Ⅲ-3-1 迅速かつ適正な労災保険給付を行い、被災労働者等の保護を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	統計法(平成19年5月23日法律第53号)第19条		関係する計画、通知等	「労働災害防止計画」その他安全衛生対策に関する通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	主要産業における年間の労働災害の発生状況を明らかにして、厚生労働行政の基礎資料とすることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○事業所調査 30人以上(製造業のうち特定の産業については10~29人)の常用労働者を雇用する事業所を対象として、年間の労働災害の発生状況を把握するため、厚生労働省において調査票を配布し、回収、審査。集計、公表を行う。 ○総合工事業調査 総合工事業の一定規模以上の工事現場を対象として、半期ごとに調査し年間の労働災害の発生状況を把握するため、厚生労働省において調査票を配布し、回収・審査・集計・公表を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	29	22	18	18	18	
		補正予算						
		繰越し等						
	計	29	22	18	18	18		
	執行額	13	18	14				
執行率(%)	46.9%	84.6%	77.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)	
	この事業は、省内各部局が実施している各種施策に必要な基礎資料を得ることを目的として実施するものであるため成果目標を設定していない。		成果実績	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	調査客体数:33,592		活動実績 (当初見込み)	事業所	28,381	30,388	28,823	-
				工事現場	4,402 (31,800) (5,000)	4,646 (31,800) (5,000)	4,769 (31,800) (5,000)	(31,800) (5,000)
単位当たりコスト	407 (円/事業所、工事現場)		算出根拠	単位当たりコスト=X/Y X:24年度執行額(13,668千円) Y:調査客対数(33,592事業所、工事現場)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	消耗品費	0.3	0.3	封入封緘業務を雑役務費へ移行したことによる減				
	印刷製本費	3	3					
	通信運搬費	10	9					
	賃金	1	1					
	保険料	0.02	0.02					
	雑役務費	3	4	封入封緘業務を通信運搬費から移行させたことによる増				
	計	18	18					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	調査結果は労働災害防止に関する政策立案等に利用される他、国民にも広く利用されている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	調査結果については正確性・信頼性が求められているため、国で行う必要がある。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	調査結果は労働災害防止に関する政策立案、行政指導等を実施するために利用されており、優先度の高い事業となっている。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	随意契約については会計法上認められている少額の随意契約である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—	—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	調査実施前に名簿メンテナンスを行うことにより廃業事業所に調査票を発送しないようする、調達に当たっては可能な部分については一般競争入札を実施しており妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業は調査票・報告書等の印刷製本費、通信運搬費等で構成されており、統計調査の実施のための必要最小限に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	入札により経費が抑えられているためである。		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初の約36,800の調査客体の見込みに対し、約34,000の活動実績となっており、当初予定通りに公表していることから概ね見込みに見合ったものである。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	調査結果は厚生労働行政の基礎資料として広く活用されている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>調達に当たっては、可能な部分について一般競争入札を実施する等、引き続き効率的な実施に努める。また調査結果については、わかりやすくポイントを示すなど国民にわかりやすいように公表資料を作成し遅滞なく公表する。</p>					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	<p>本事業は、主要産業における年間の労働災害の発生状況を明らかにして、厚生労働行政の基礎資料とするため、事業所を対象に調査を行う事業であり、本事業の必要性や評価の観点から評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	665	平成23年	602	平成24年	538

厚生労働省  
14百万円

〔一般統計調査である労働災害  
動向調査を実施するための経  
費〕

【随意契約】

A. 民間会社(6社)  
10百万円

〔調査票発送、調査用品印刷、  
報告書印刷、封入封緘、  
データ入力等〕

【一般競争入札】

B. 民間会社(2社)  
3百万円

〔調査用品印刷、電話督促業務〕

【賃金】

C. 臨時集計員(6名)  
2百万円

〔調査票の受付・内容点検業務〕

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位: 百万  
円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.日本郵便株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信運搬費	郵便料金 調査票発送等	7			
計		7	計		0
B.大和綜合印刷株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	調査用品印刷	2			
計		2	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 民間会社(6社)【随意契約】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本郵便(株)	調査票等送付経費	7.0	随意契約	
2	株式会社信興テクノミスト	電子調査票改修	0.9	随意契約	
3	(株)内山回漕店	封入封緘、委託発送	0.7	随意契約	
4	(株)大和プリント	調査用品印刷、報告書印刷	0.4	随意契約	
5	(株)日本統計センター	データ入力	0.3	随意契約	
6	ミクニ商会	消耗品	0.2	随意契約	
7					
8					
9					
10					

B. 民間会社(2社)【一般競争入札】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大和総合印刷(株)	調査用品印刷	1.6	7	70%
2	株式会社ピーアンドピー・キャリア	電話督促業務(事業所調査)	1.0	7	51%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. 臨時集計員(6名)【賃金】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	調査票の受付・内容点検業務	0.3		
2	個人B	調査票の受付・内容点検業務	0.3		
3	個人C	調査票の受付・内容点検業務	0.3		
4	個人D	調査票の受付・内容点検業務	0.3		
5	個人E	調査票の受付・内容点検業務	0.3		
6	個人F	調査票の受付・内容点検業務	0.3		
7					
8					
9					
10					